



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

タイムテーブル

今週の振り返り

来週の注目点

6/9(月)～6/15(日)

6/2(月)～6/5(木)

6/9(月)～6/15(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 – 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 – 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 カナダ・豪州
- 10 インド・ブラジル
- 11 中国・ASEAN
- 12 付録 データ集



G7サミットに向けて関税交渉に進展が見られるか

	米国	日本	欧州
月 6/9	5月NY連銀インフレ期待	4月国際収支 5月景気ウォッチャー調査	
火 6/10	5月NFIB中小企業楽観指数	5月マネーストック 5月工作機械受注	英：4月週平均賃金、失業率
水 6/11	5月消費者物価指数	5月企業物価指数	
木 6/12	5月生産者物価指数	4-6月期法人企業景気予測調査 5月オフィス賃料・空室率	欧：デギンドスECB副総裁講演 欧：シナバルECB理事講演 独：4月経常収支 英：4月月次GDP 英：4月鉱工業生産 英：4月貿易統計
金 6/13	6月ミシガン大消費者信頼感指数	東京都議会議員選挙告示（6月22日投開票） メジャーSQ算出日 4月第3次産業活動指数	欧：4月貿易統計 欧：4月鉱工業生産
土 6/14			
日 6/15			

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

(出所) 各種資料

豪州・NZ・カナダ		アジア新興国	その他新興国
月	6/9	中：5月生産者物価指数 中：5月消費者物価指数 中：5月貿易統計 中：*5月社会融資総量 中：*5月M2	墨：5月消費者物価指数 墨：5月自動車生産台数
火	6/10	豪：6月ウエストパック消費者信頼感指数 豪：5月NAB企業調査	南ア：4月製造業生産 露：4月貿易統計 伯：5月消費者物価指数
水	6/11	加：4月住宅建設許可金額	韓：5月失業率 馬：4月鉱工業生産 露：5月消費者物価指数 墨：4月鉱工業生産
木	6/12	印：5月消費者物価指数	土：4月鉱工業生産 伯：4月小売売上高
金	6/13	加：4月製造業売上高 加：4月卸売上高 加：1-3月期設備稼働率	印：*5月貿易統計 伯：4月サービス業売上高
土	6/14		
日	6/15	G7サミット（加、-17日）	

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

（出所）各種資料

今週の
振返り

高まる景気懸念と後退する貿易摩擦への警戒感

経済・金利

- 金利は週を通じて、短期が上昇、長期が低下。FF金利先物の織り込みは、9月の利下げ確率が95%、年内の利下げ幅の累計が0.536%ptに達している。5月は関税への懸念後退や財政拡張による金利上昇圧力が強かったが、景気指標の下振れを受け、最近はその揺り戻しが起きている可能性も。
- **5月ISM景況感指数**は製造業が48.5、非製造業が49.9と、どちらも市場予想を大きく下回った。共通するのは仕入価格指数の上昇と新規受注指数の弱さで、スタグフレーションの可能性を示唆する。通商政策の変化によりインフレ加速への懸念は後退しつつあるが、景気下振れへの懸念が高まっている。5月ADP雇用統計も下振れた。
- **ページブック**では景気判断が前回の「ほとんど変化なし」から「若干縮小」へと下方修正された。先行きへの悲観的な見方に大きな変化がなかった一方、関税に伴う価格転嫁は「3カ月以内」に実施との記述が見られた。

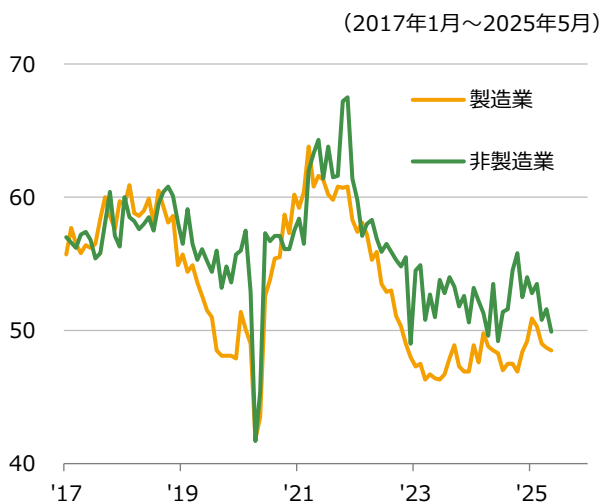
株式

- 5日（木）までのS&P500の週間騰落率は、週前半に緩やかに拡大し+0.5%。
- 2日は+0.4%。トランプ大統領と中国の習近平国家主席が週内に協議する可能性が高いと伝わり、**米中貿易摩擦への警戒感が後退**した。3日は+0.6%。アナリストから買い推奨を受けたエヌビディアを含む半導体株が上昇。4日は横這い。5月ISM非製造業景況感指数等が予想を下回り、相場の重石になった。5日は▲0.5%。米中首脳電話会談が好感された一方、トランプ氏とイーロン・マスク氏が対立を深めたことでテスラ株が急落。投資家心理を冷やした。

REIT

- Nareit指数（配当込み）は前週末から5日まで▲0.4%と小幅安も、Nareitカンファレンスでファンダメンタルズの改善について認識が強まったオフィスが逆行高。データセンターも半導体株に連れ高となった。

米国：ISM景況感指数



(出所) ISM

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーク



価格転嫁度合いと通商交渉の進捗度合い

経済・金利

- 経済指標は今週末の5月雇用統計に加え、11日（水）5月CPIや12日（木）5月PPIなど。6月FOMC前のブラックアウト期間中のため、高官発言の予定はない。
- 関税引き上げが**物価指標**にどの程度影響を与えるか注目。価格転嫁は「3カ月以内」に行われるとの見方があり、その影響が顕在化する可能性がある。一方で、企業は事前に大幅な在庫積み増しに動いており、コスト増への短期的な耐性がある。また、米中は関税の大幅引き下げでひとまず合意に至っている。なお、CPI後にPPIが発表されるため、最終価格が安定していても、投入価格の上昇が見られるリスクには注意。
- 相互関税の上乗せ部分の発動延期期限が7月9日に迫る中、G7首脳会談では主要国との**通商交渉**が焦点。英国を除き、現時点で目立った進展はなく、合意成立が目前に迫っている状況ではない。ただし、トップ交渉を好むトランプ大統領の直接会談次第では、交渉が一気に前進する可能性がある。

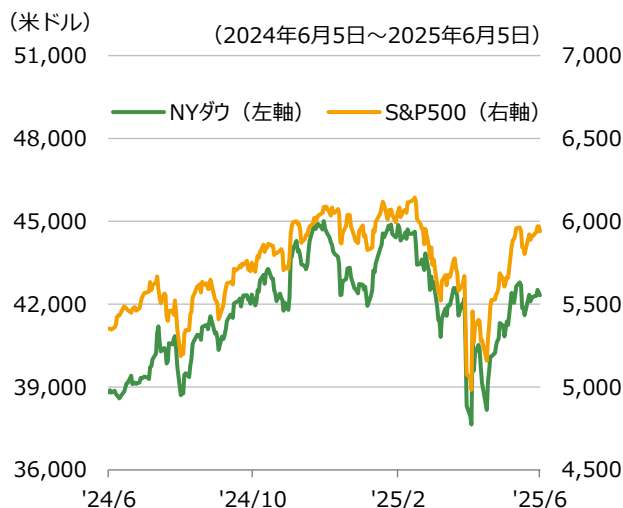
株式

- 決算発表は12日（木）にアドビ。経済指標は11日（水）5月CPI等。9日（月）からアップルの年次開発者会議が開催。15日（日）からはG7サミットが開かれる。
- 5日のS&P500は一時5,999まで回復した。投資指標面ではイールドスプレッドがプラス圏浮上目前まで到達する等、天井感が出てきつつある。一方、関税を巡っては**米中協議**のほか、G7に合わせた米日協議等で、リスクオンムードを醸成する材料が出てくる可能性がある。トランプ氏の言動次第ではあるが、史上最高値（2月19日の6,144）にいったん近づく可能性もあろう。

REIT

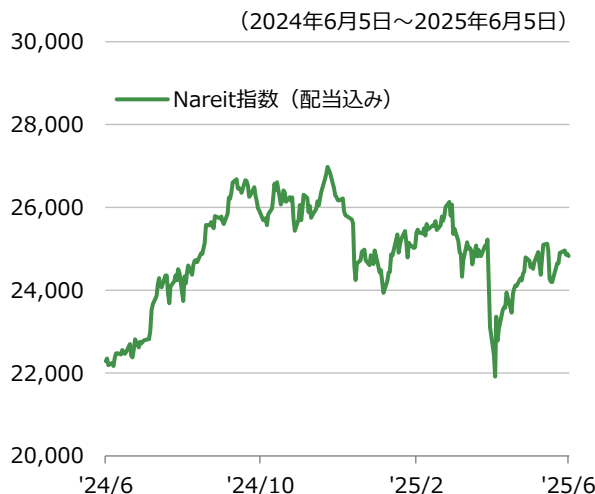
- 今週のNareitカンファレンスでの情報消化に伴って、ポジション調整からセクター間のパフォーマンスのばらつきがやや大きくなると想定。データセンター関連ではオラクルの設備投資計画に注目。

米国：株価指数



(出所) ブルームバーク

米国：REIT



(出所) ブルームバーク

今週の
振返り

米国の経済指標に左右される

経済・金利

- 金利は短期が上昇した一方で、長期および超長期は低下。5月は財政悪化懸念を背景に、特に超長期金利の上昇が目立ったが、足元ではそうした動きに一服感が出ている。10年債入札が市場の想定を上回る堅調な結果となったほか、財務省が超長期ゾーンの国債発行額を減額するとの観測が、長期金利の低下圧力として働いたと考えられる。
- 4月の所定内給与は前年同月比+2.2%（3月+1.4%）と伸びが加速。一方で、実質賃金は物価高の影響もあり4カ月連続の前年比マイナスとなった。

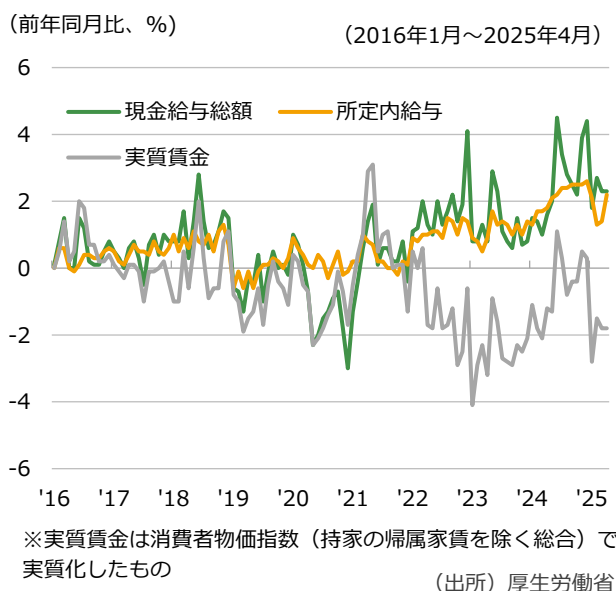
REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は、前週末から5日まで+0.7%。これといって大きな材料はなく、長期金利低下に連れて上昇した。内訳では、クオリティの高いオフィスビルを保有するREITでの上昇が目立った。
- また、REITがデータセンターを取得できるような規制緩和の方針が報じられている。

株式

- 5日までの前週末比は、日経平均株価▲1.1%、TOPIX▲1.6%、グロース250が+2.2%。前週末にトランプ米大統領が6月4日から鉄鋼の輸入関税を50%に引き上げると表明したことなどが嫌気され、週初は軟調に推移した。一方、ヘグセス米国防長官がアジアの同盟国に**防衛費の増額を要請**したことを受けて防衛関連株が急騰した。2日発表の5月米ISM製造業景況感指数が市場予想を下回り円高が進行し、翌3日は下落したが、同日発表の4月米JOLTS求人数が予想を上回り円安が進行し、翌4日は上昇した。また、同日発表の**5月米ISM非製造業景況感指数**が市場予想を下回り、米国の景気悪化懸念が強まり円高が進行、翌5日は景気敏感株を中心に下落した。
- 業種別では、倉庫、保険、小売などが上昇した一方、海運、自動車、医薬品、サービスなどが下落した。個別では、JMDC、良品計画、IHIなどが上昇した一方、豊田自動織機、スズキ、マツダなどが下落した。

日本：毎月勤労統計



日本：10年国債利回り





米CPI、米関税を巡る動き

経済・金利

- 米国の関税政策が国内経済・物価に与える影響を見極めるという観点から、9日（月）発表の「街角景気」である5月景気ウォッチャー調査や11日（水）発表の5月企業物価指数に注目。4月の景況感は、賃上げへの期待がある一方で、従来から見られる価格上昇の影響に加え、米国の通商政策への懸念も高まっていた。
- 日米関税交渉では、G7サミットでの首脳合意も視野に入れつつ、赤沢経済再生担当相が第5回協議に臨んでいる。6日（現地）にはベッセント米財務長官と会談予定。

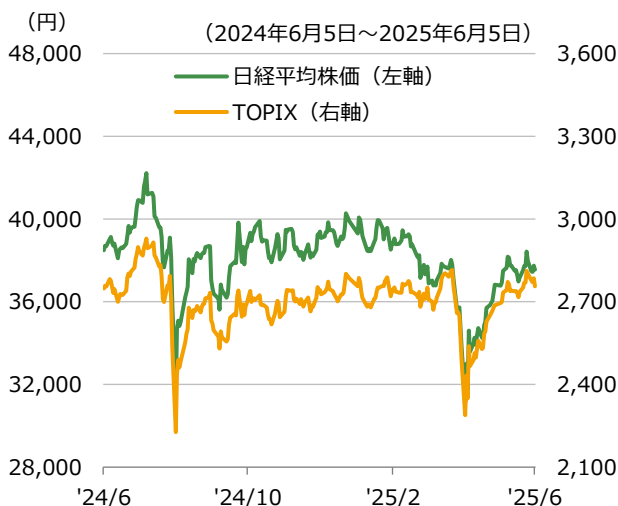
REIT

- 5月のJ-REITの投資主体別売買動向では、足元の需給改善も手伝って堅調な相場が続く中、海外投資家や国内金融機関の動向が注目される。
- 5月の東京都心5区オフィス賃料はまだ上昇余地が十分あり、空室率も低下トレンド継続が見込まれる。

株式

- 6日（金）の**5月米雇用統計**、11日（水）の**5月米CPI**、12日（木）の5月米PPIなど米国の経済指標に注目。トランプ関税の影響でインフレが加速するとの見方が支配的だが、米国の景気・物価指標の下振れが増えている。インフレ沈静化が確認されれば、**再来週のFOMC**に向けて今後の利下げ期待が高まりやすいか。その場合、円高の進行が懸念される一方、米金利低下期待による米株高となれば、好感される可能性も。国内では11日に**5月企業物価指数**が発表。最近では輸入物価が下落している一方、消費者物価や企業物価の伸びが高止まりしている。この組み合わせは販売価格の高止まりと仕入れコストの低下を示唆しており、企業にとっては悪くない状況か。
- 引き続き米国の関税動向に注目。来週末の**G7サミット**に向けて関税交渉に進展が見られるかなどに注目。来週以降も米国金利や為替動向が市場を左右すると想定するが、レンジ内での推移との見方を継続する。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



来週の注目点 英国の週平均賃金

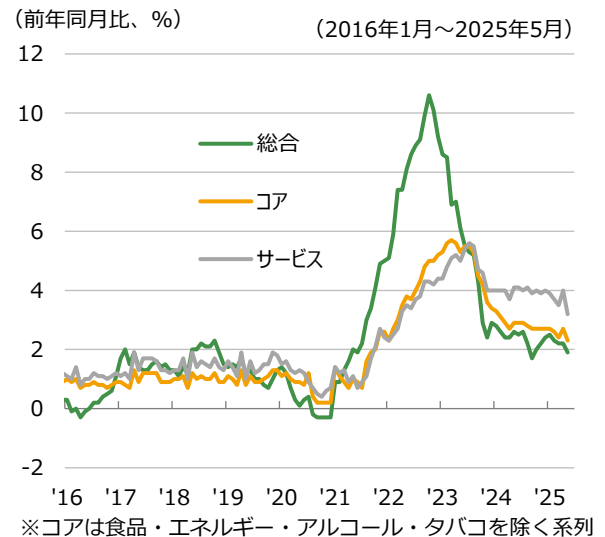
今週の振り返り

- **ユーロ圏の5月消費者物価指数**は前年同月比（以下同じ）+1.9%と、2%を下回った。2%割れは2024年9月以来で、それ以前だと2021年6月まで遡る。コアは+2.3%、サービス価格は+3.2%と、ともに今次低下局面の最低を更新した。3、4月はイースターに係る暦要因でサービス価格の変動が大きかったが、5月の結果から、サービス価格の伸び率の鈍化が明確になった。サービス価格の大宗を占める賃金の動向と整合的であり、インフレは早晚落ち着こう。
- **ECB**は中銀預金金利を2.25%から2%へ引き下げた。昨年6月の利下げ開始から累計2%ptの利下げで、中銀預金金利はECBが中立水準と考える1.75%~2.25%のレンジの中央に達した。ラガルド総裁は「現在の政策金利の水準は不確実な環境のかじ取りをするにあたって『良い位置』にある」との表現を繰り返し、「一連のショックに対応した金融政策のサイクルをほぼ終えた」とも述べた。2027年の実質GDP成長率、インフレ率の見通しはそれぞれ1.3%、2.0%と、前回の3月時点と変わらず、中期的なインフレ目標達成へのECBの自信に揺らぎはない。勿論、貿易面での緊張が高まらなことがECBの見通しの大前提であり、金融政策はデータ次第で会合毎に決定するとの方針をラガルド総裁は強調している。当社としては、EUに対する米国の相互関税率が10%に引き下げられるなど、貿易交渉の進展を前提に、ECBの利下げは今回でいったん打ち止めと想定する。

来週の注目点

- **英国の4月週平均賃金**に注目。ユーロ圏では賃金の伸び率の鈍化が明確だが、英国では2023年7月をピークに鈍化しつつあったのが、昨年終盤に再び加速した。年明け後は頭打ちの兆しがあるが、伸び率は依然高い。賃金の伸び率の鈍化が明確に確認できれば、BOEの金融政策の自由度も高まろう。

ユーロ圏：消費者物価指数



(出所) 欧州統計局

英国・ドイツ：10年国債利回り



(出所) ブルームバーク



来週の注目点 米中貿易交渉

今週の振り返り

- 先週末、「**中国が米国との合意に違反した**」とトランプ米大統領が投稿したため、米ドル安に。それでも、5月米ミシガン大消費者信頼感指数の上方改定による円安もあり、米ドル円は144円近辺を維持。ただ、米国が中国ハイテク分野への制裁を拡大する計画と報じられたほか、6月4日から**鉄鋼・アルミニウム関税を2倍の50%に引き上げる**とトランプ大統領が表明したことから、今週初は米ドル安・円高に傾いた。5月の米ISM製造業景況感指数が市場予想を下回ったことによる米ドル安もあり、米ドル円は3日に142.36円まで下落した。
- 将来の利下げ余地のため経済・物価の改善が見込めないなかで無理に利上げすることはないとの日銀総裁発言や、4月米JOLTS求人情数の予想比上振れが円安や米ドル高に働き、米ドル円は4日に144.38円まで上昇。株価が堅調に推移するなか、クロス円も円安が進行。だが、**5月の米ADP雇用者数と米ISM非製造業景況感指数が下振れ**したため、米金利が低下し、米ドル円は5日に再び142円台に下落。その後は反発。米中首脳が電話会談を行い、米中が近く貿易を巡り再協議することで合意したとの報道がリスクオンの米ドル高・円安に作用した。

来週の注目点

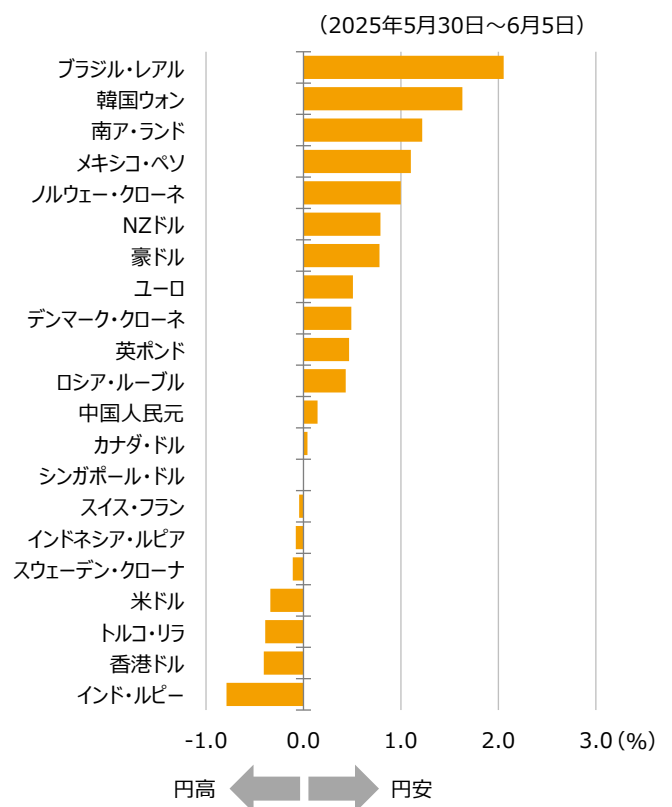
- **米中貿易交渉**が注目される。トランプ大統領は習国家主席との合意は非常に困難とも述べており、中国のレアアース輸出規制などを巡る貿易交渉が難航して米国が対中政策を強化するようなら、リスクオフの米ドル安や円高に作用することになるだろう。
- 米国が貿易交渉を加速させる姿勢を見せるなか、**中国以外との貿易交渉**も注目される。ラトニック米商務長官は2日に、インドと近いうちに貿易協定を締結するとの見通しを示しており、米国と主要貿易相手国との貿易交渉が進展すればリスクオンの米ドル高・円安要因となるだろう。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーク

為替レートの週間変化率 (対円)



(出所) ブルームバーク



カナダ

G7サミット前に対米交渉の進展があるか注目

今週の振り返り

- 今週の利下げ観測が後退し、国債利回りは上昇。カナダ・ドル円は前週末比横ばい。
- 4日の**金融政策決定会合**では政策金利を2.75%に据え置くことが決定された。先週末までは利下げを予想する市場参加者が多数いたが、先週末発表の1-3月期実質GDPが若干強かったこともあり、会合までに政策金利据え置きに予想を修正する動きが見られた。そのため、決定自体はほぼ市場予想通り。ただし、マクレム総裁は「米国の関税と不確実性の継続でカナダ経済が弱くなり、インフレ圧力が抑制されれば、利下げが必要になる可能性がある」と述べており、今後も経済指標や米国の関税政策を受けて、市場の利下げ予想は揺れ動きそうだ。

来週の注目点

- 6日（金）発表の**5月雇用統計**は弱めの結果が予想されており、利下げ再開の観測が高まるか注目。来週は目立った経済指標の発表はない。週末15日（日）からカナダで開催されるG7サミットを控え、**米国との通商交渉**に進展が見られるか注目したい。



豪州

消費者心理に注目

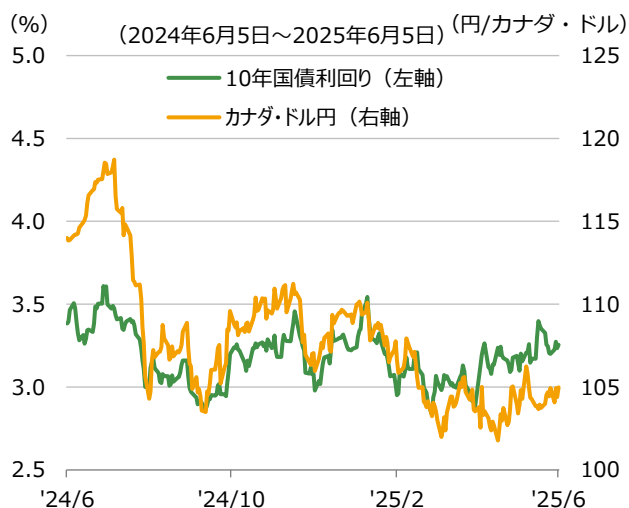
今週の振り返り

- 利下げ観測は高まったが、資源価格上昇などの影響を受け、国債利回りは前週末比ほぼ変わらず。米国の鉄鋼・アルミ関税の引き上げなどが米ドル売りを促すと、銅価格の上昇もあり、豪ドルは対米ドルで前週末比1.2%増価。豪ドル円は同0.8%上昇。
- 3日公表の5月RBA理事会の**議事要旨**では、「金融政策を緩和的な姿勢に転じる時期ではない」と記された。もっとも、RBAは中立金利の推計値を下方改定しており、引き締め的な金融政策を巻き戻す余地があるため、当面の利下げを否定するものではない。
- 4日発表の**1-3月期実質GDP**は前期比+0.2%と、昨年10-12月期の+0.6%から成長が減速し、市場予想の+0.4%も下回った。市場が織り込む次回7月の利下げ確率は先週末の7割弱から9割弱まで上昇。

来週の注目点

- 10日（火）に**6月ウエストパック消費者信頼感指数**が発表される。関税への懸念が和らいだほか、5月は利下げも決定されたため、消費者心理が一段と持ち直すか注目。

カナダ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーク

豪州：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーク



インド

印米協議、大幅な金融緩和への株価反応に注目

今週の振り返り

- 良好な経済指標や条件付きのEV輸入関税引き下げなどの好材料があったが、米関税政策の不透明感が強い中、NIFTY50指数は節目の25,000の手前で横這いに推移。
- **1-3月期実質GDP**が発表され、市場予想を顕著に上回る前年同期比+7.4%を記録。需要項目別では、財政支出の加速を受け、総固定資本形成が前年同期比+9.4%へ加速（前期：+5.2%）。純輸出の加速も寄与。一方、消費はやや伸び悩んだが、今後は利下げや所得税減税が消費拡大を促し、年後半の高成長をけん引すると見込む。
- ラトニック米商務長官が**印米通商交渉**の進展に言及したり、米高官らが9日まで訪印し通商協議に取り組むと報じられるなど、米政府は積極的に協定締結に取り組んでいる模様。一方、インド政府は急がない姿勢を示しているが、これはより良い条件を引き出すためとみられている。

来週の注目点

- **印米貿易協議**が注目されようが、今週末発表の**大幅な金融緩和**が株価を押し上げよう。



ブラジル

金融取引税の代替案と消費者物価指数に注目

今週の振り返り

- 財政目標達成への取り組みや利上げ観測の再燃などを受けて、ブラジル・レアルは対米ドルで前週末比2.4%増値し、年初来高値を更新。レアル円は前週末比2.1%上昇。
- 今年の財政目標達成に向けて**金融取引税の代替案**が必要とされる中、ハダジ財務相は3日、すでに上下院議長と合意に達しており、残りは詳細を詰めるのみだと発言した。
- **5月PMI**は、製造業で物価関連の調査項目が顕著に低下。サービス業は水準こそまだ高いが、前月からは低下した。インフレ鈍化の兆しが強まっており、利上げは終了したとの見方を後押しする。一方、**小幅な利上げの可能性**は残っているとの中銀総裁の発言があり、国債利回りは前週末比で上昇。

来週の注目点

- ハダジ財務相が**金融取引税の代替案**を8日（日）に発表すると報じられており要注目。
- 10日（火）に**5月消費者物価指数**が発表される。今週のPMIに続いて、ハードデータでもインフレ圧力の緩和が示されるか注目。

インド：株価指数と10年国債利回り



(出所) ブルームバーク

ブラジル：株価指数と10年国債利回り



(出所) ブルームバーク



中国

各種経済指標と 米中交渉の動向に注目

今週の振り返り

- CSI300指数は前週末比+0.97%、ハンセン指数は同+2.65%。米中両国が5月の貿易合意への違反を互いに非難し、緊張が高まったものの、米高官がトランプ米大統領と習主席の電話会談の可能性を示唆したことなどが好感され、株価は上昇。また、軟調な財新製造業PMIは、むしろ当局の景気対策への期待感を高め、株価を後押しした。
- 5日、トランプ米大統領と習主席は**電話会談**を実施。主に貿易問題などについて話し合い、近く双方の代表が会合を行うことで合意した。会談の実現は短期的なセンチメントの改善につながると見られるが、通商交渉は長期化する可能性が高く、米中双方の通商政策の不透明感も強いことから持続的な株高にはつながりにくいだろう。

来週の注目点

- **5月貿易統計**などの経済指標に注目。米中合意成立後に再開したであろう米国向けの駆け込み輸出の動向を確認したい。**米中交渉**にも要注目だが、近いうちに大きな進展が見られる公算は小さいか。



ASEAN

海外センチメントに 左右されやすいか

今週の振り返り

- ASEAN株式市場は、まちまちで推移。各国個別材料にも乏しい中で、方向感の無い展開となる国が多かった。
- 各国の**対米関税交渉**について大きな進展は見られなかった。一方で、米政府は関税交渉を巡って交渉相手国に最善案を提示するよう書簡を送付したとのこと。対象となった国は不明だが、交渉の加速を狙った動きと見られ、交渉の進展が期待される。
- 一部報道によれば、米政府は関税交渉において、**ベトナム**に対して厳しい要求を突き付けた模様。要求には、中国から輸入する工業製品への依存度を低下させることなどが含まれているという。関税交渉が順調に進むとの期待感が強いことから、同報道への株式市場の反応は限定的であるが、今後の関税交渉の動向には注意したい。

来週の注目点

- 海外センチメントに左右される展開を見込む。**対米関税交渉の動向**については引き続き注目。ベトナムは6月前半に3回目となる対米関税交渉を予定している。

中国：株価指数と10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

インドネシア・ベトナム：株価指数



(出所) ブルームバーグ

		直近値	期間別変化幅		
政策金利		6/5	1カ月	1年	3年
米国	FFレート（上限）	4.50%	0.00	-1.00	3.50
日本	無担保コール翌日物金利	0.50%	0.00	0.40	0.60
ユーロ圏	中銀預金金利	2.00%	-0.25	-2.00	2.50
カナダ	翌日物金利	2.75%	0.00	-2.00	1.25
豪州	キャッシュ・レート	3.85%	-0.25	-0.50	3.50
インド	レボ金利	6.00%	0.00	-0.50	1.60
ブラジル	セリック・レート	14.75%	0.50	4.25	2.00
メキシコ	銀行間翌日物金利	8.50%	-0.50	-2.50	1.50
中国	7日物リバース・レボレート	1.40%	-0.10	-0.40	-0.70
ベトナム	リファイナンス金利	4.50%	0.00	0.00	0.50

		直近値	期間別変化幅		
10年国債利回り		6/5	1カ月	1年	3年
米国		4.39%	0.05	0.12	1.46
日本		1.47%	0.20	0.45	1.23
ドイツ		2.58%	0.06	0.07	1.31
カナダ		3.26%	0.07	-0.13	0.19
豪州		4.25%	-0.02	0.00	0.76
インド		6.25%	-0.08	-0.78	-1.21
ブラジル		14.16%	0.06	2.30	1.54
メキシコ		9.19%	-0.25	-0.61	0.41
中国		1.70%	0.08	-0.60	-1.10

		直近値	期間別変化率		
株価指数		6/5	1カ月	1年	3年
米国	S&P500	5,939	5.1%	10.9%	44.6%
	NYダウ	42,320	2.7%	9.1%	28.6%
日本	TOPIX	2,756	2.6%	0.3%	42.6%
	日経平均株価	37,554	2.0%	-2.4%	35.3%
欧州	STOXX600	552	2.7%	5.9%	25.4%
インド	NIFTY50指数	24,751	1.2%	9.4%	49.2%
中国	MSCI中国	75.30	4.3%	24.1%	8.4%
ベトナム	VN指数	1,342	8.2%	4.5%	4.2%

		直近値	期間別変化率		
為替（対円）		6/5	1カ月	1年	3年
米ドル		143.53	-0.1%	-8.1%	9.7%
ユーロ		164.29	1.0%	-3.2%	17.1%
カナダ・ドル		104.99	1.0%	-7.9%	1.0%
豪ドル		93.38	0.5%	-10.0%	-1.0%
インド・ルピー		1.67	-2.1%	-10.8%	-0.9%
ブラジル・レアル		25.69	1.7%	-12.9%	-6.2%
メキシコ・ペソ		7.49	2.7%	-15.9%	12.0%
中国人民元		20.01	1.1%	-7.1%	2.1%
ベトナム・ドン		0.55	-0.6%	-10.4%	-2.4%

		直近値	期間別変化率		
リート		6/5	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	24,825	0.4%	11.4%	9.5%
日本	東証REIT指数	1,748	-0.1%	0.7%	-12.8%

		直近値	期間別変化率		
商品		6/5	1カ月	1年	3年
WTI原油先物価格		63.37	10.9%	-14.4%	-46.7%
COMEX金先物価格		3,375	1.6%	42.1%	82.4%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、

COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

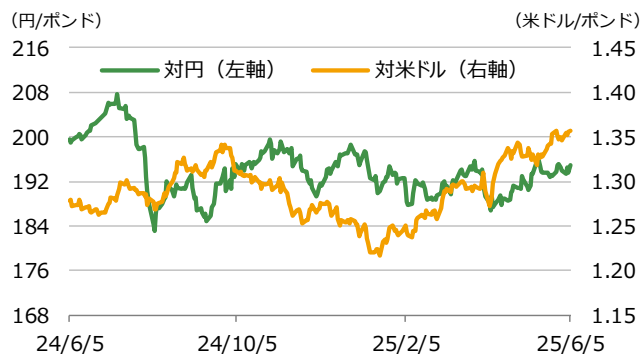
※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

※ベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

（出所）ブルームバーグ

英ポンド

↑ポンド高 ↓ポンド安



ノルウェー・クローネ

↑クローネ高 ↓クローネ安



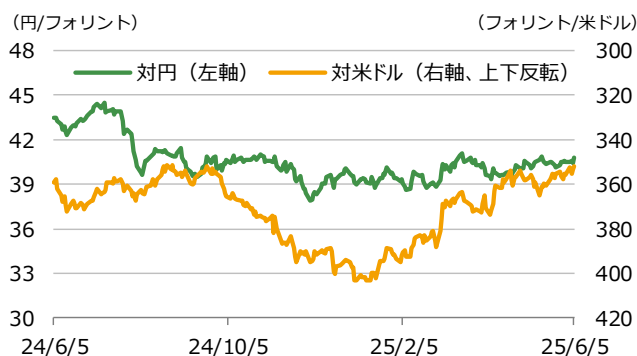
チェコ・コルナ

↑コルナ高 ↓コルナ安



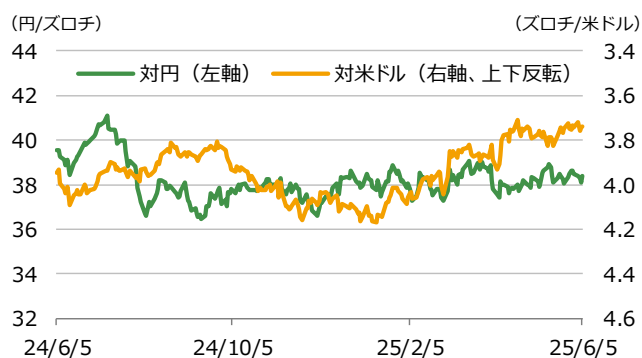
ハンガリー・フォリント

↑フォリント高 ↓フォリント安



ポーランド・ズロチ

↑ズロチ高 ↓ズロチ安



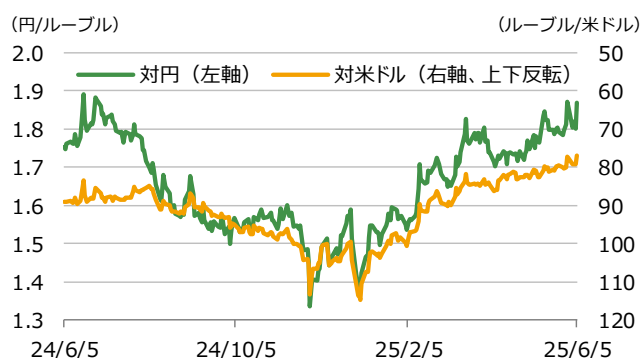
ルーマニア・レイ

↑レイ高 ↓レイ安



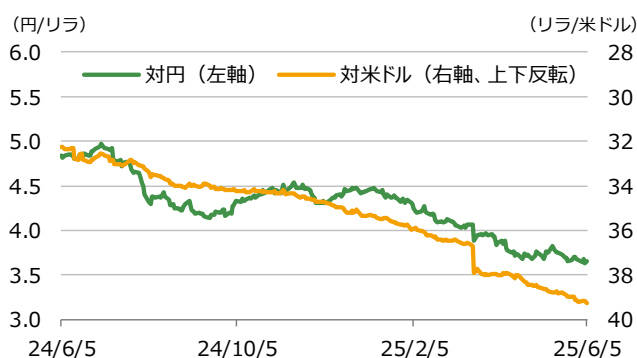
ロシア・ルーブル

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



トルコ・リラ

↑リラ高 ↓リラ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※ハンガリー・フォリントの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーク

中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



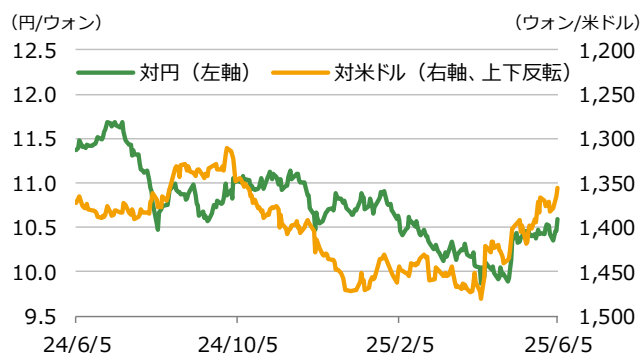
香港ドル

↑香港ドル高 ↓香港ドル安



韓国ウォン

↑ウォン高 ↓ウォン安



インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



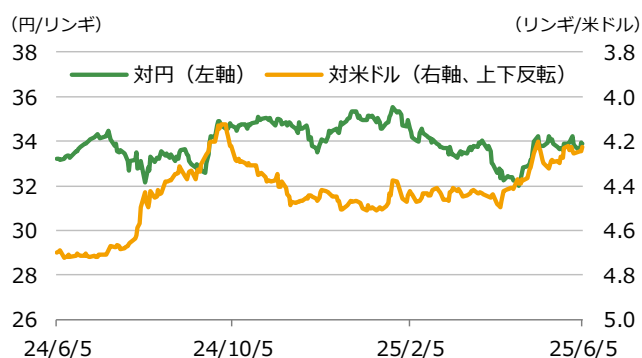
フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



マレーシア・リンギ

↑リンギ高 ↓リンギ安



ベトナム・ドン

↑ドン高 ↓ドン安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

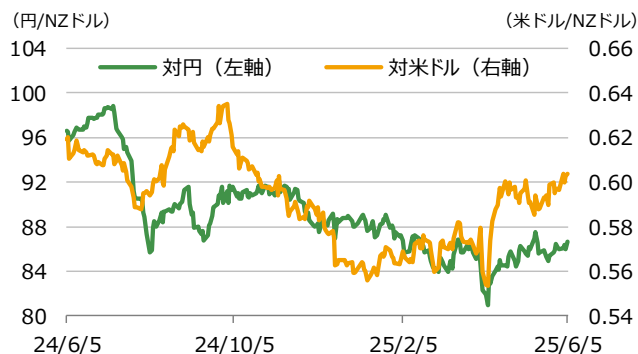
豪ドル

↑豪ドル高 ↓豪ドル安



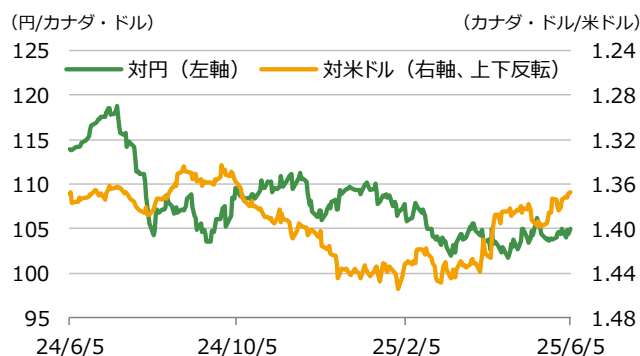
NZドル

↑NZドル高 ↓NZドル安



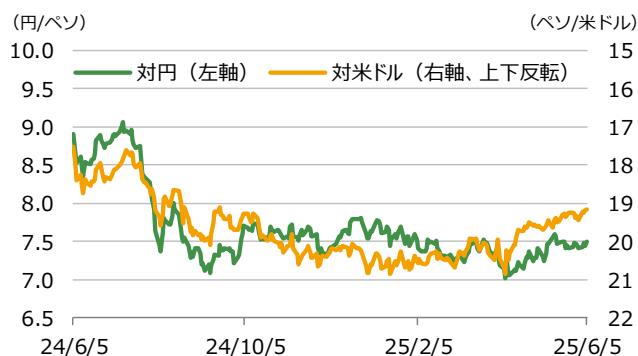
カナダ・ドル

↑カナダ・ドル高 ↓カナダ・ドル安



メキシコ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



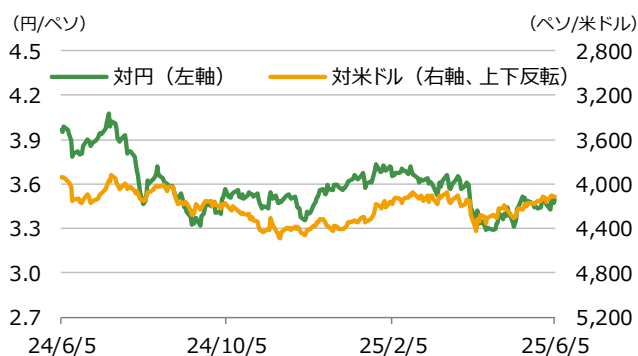
ブラジル・レアル

↑レアル高 ↓レアル安



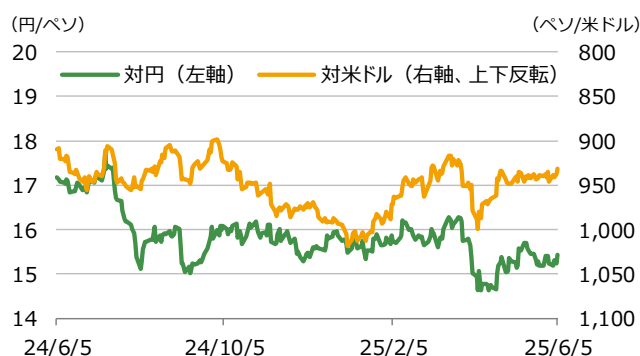
コロンビア・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



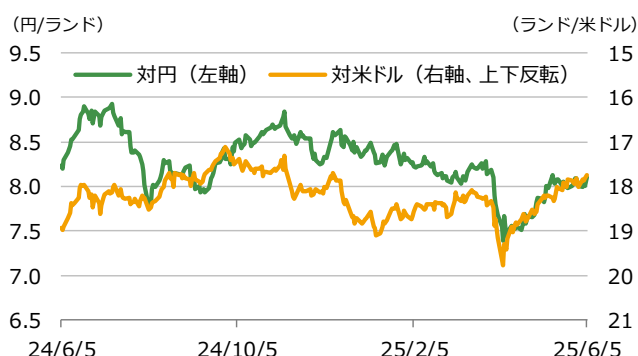
チリ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



南アフリカ・ランド

↑ランド高 ↓ランド安

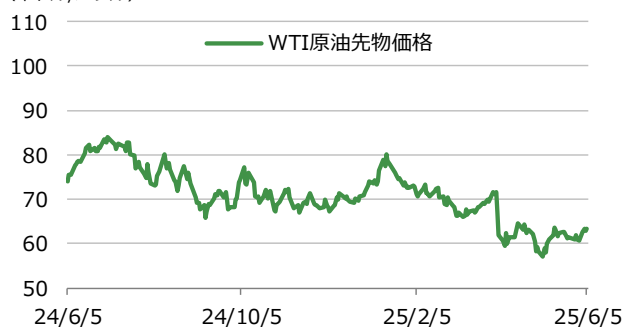


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

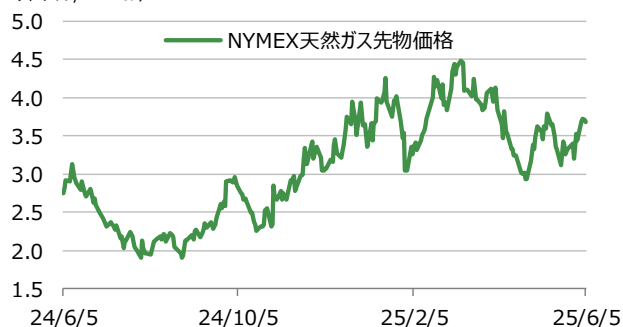
原油

(米ドル/バレル)



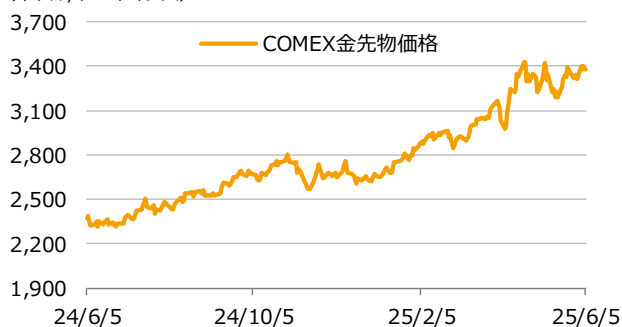
天然ガス

(米ドル/MMBtu)



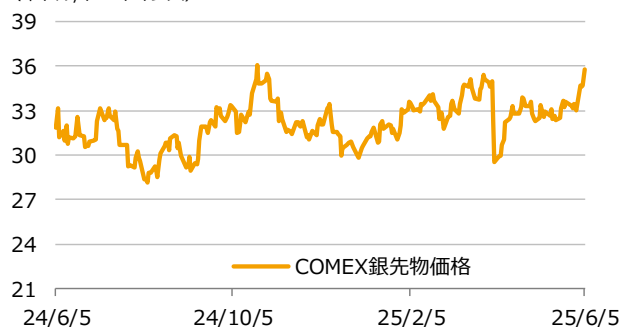
金

(米ドル/トロイオンス)



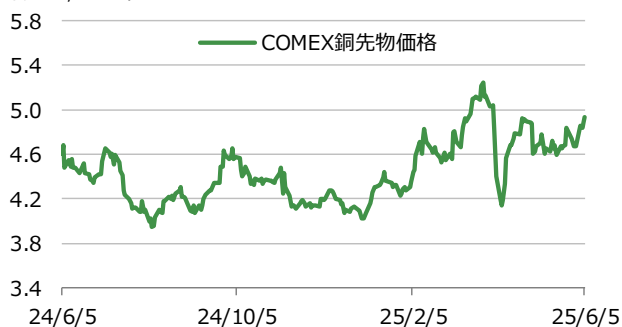
銀

(米ドル/トロイオンス)



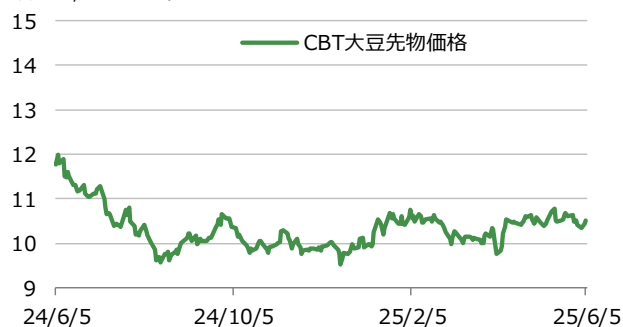
銅

(米ドル/ポンド)



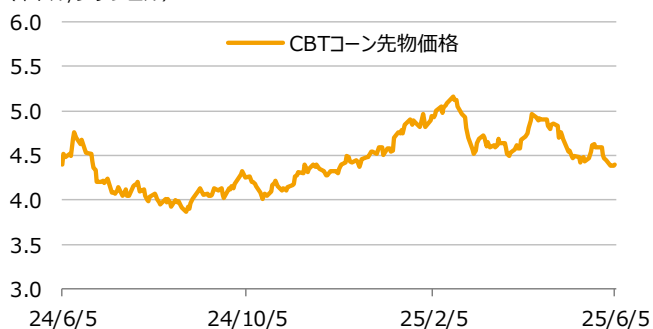
大豆

(米ドル/ブッシェル)



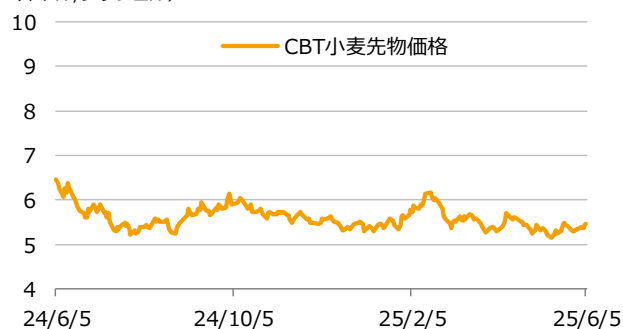
コーン

(米ドル/ブッシェル)



小麦

(米ドル/ブッシェル)



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



memo

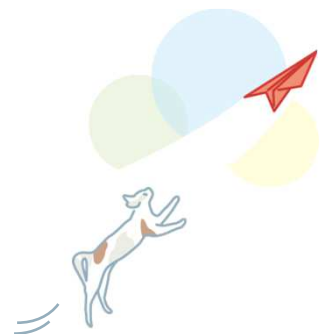
Weekly ! Investment Environment





memo

Weekly ! Investment Environment



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、APEC：アジア太平洋経済協力、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、COP：国連気候変動枠組条約締約国会議、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FDIC：米国連邦預金保険公社、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPEF：インド太平洋経済枠組み、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、JOLTS：米国求人労働異動調査、JPX：日本取引所グループ、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NAV：純資産価値、NBER：全米経済研究所、NISA：少額投資非課税制度、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PCE：個人消費支出、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール